

第5章 結論及び提言

5 - 1 結 論

1995年9月15日に発足した人口と統計プロジェクトは、5年目の半ばを過ぎた現在、日本及びアルゼンティンの両国の一体的努力と協力により、新しい方法の導入やシステムの改善を行い、当初の目的を着実に達成しつつあるとあってよい。特に、データベースシステムの構築にあたっては、当初計画時点では予想できなかったコンピューター技術の進歩に即したソフトウェアの導入とWindowsで対応可能な利用システムが整備され、かつ地理情報システム（GIS）及び関連ソフトウェアの導入により、全国規模で地図上に市町村境界、さらに都市部では街区境界ができており、人口センサス実施後は調査区の境界の記入、標本抽出への利用を可能にしている。

大量のパソコンの供与は、調査結果の情報処理や統計の多様化、かつ効率的な利活用を可能にしている。

2000年人口センサスの正確、円滑かつ効率的な実施を目指して初めて計画的な試験調査（6回）を実施し、また、事後調査を含めた調査計画を立てることとしている。さらに、国と各州の円滑及び建設的な協力関係を築くとともに、州の上層部のセンサスの必要性に関する認識は極めて強い。

今後は、中央では国並びに各州の統計職員の資質向上を図って、統計の基礎、応用及びデータ処理に関して計画的な研修を実施し、地方では研修室の開設とパソコンなどの機材供与が地方における統計研修、並びに国と州の一体的な統計の利活用と職員の資質向上に役立つことが期待できる。

5 - 2 提 言

日本並びにアルゼンティンの両国は、このプロジェクトの協力実績を基盤として、今後一層の統計技術の向上と多様な統計の作成を目指して協力を続けていくべきである。

ただ、国内事情により、人口センサスの実施時期が、2000年から2001年に先送りされていること、当プロジェクトとしては誠に残念であるが、2001年には是非とも実施されることを期待したい。なお、アルゼンティン政府は当プロジェクトにおける日本の協力を高く評価し、謝意を表明するとともに、人口センサスの実施にあたり、日本人専門家の協力を要望しており、センサス実施時期が確定し、専門家派遣に正式要請がなされた時点で、日本政府において専門家の派遣について今後、速やかに検討することが望ましい。

また、アルゼンティン政府からは、当プロジェクト終了後、プロジェクトの効果をメルコスール各国などに情報として提供するための、いわゆる第三国研修について日本政府への協力要請があった。本件については日本にもち帰り、日本政府関係者に報告する旨調査団は回答した。

さらに、メルコスール諸国を軸に、南米諸国において統計の一体的整備を目指す機運が生じつつあると聞いている。統計の調査技術や整備については極めて未熟な国々があり、第三国研修の結果によっては、日本の対アルゼンティン技術協力がこれらの国々によって高く評価されることが十分に期待される。

近い将来に、これらの国々において、統計の整備の必要性に関する認識が高まり、その機運が生じ、日本に技術協力を要請することも十分考えられる。

そのような要請があれば、日本政府はODAの事業として、可能な限りの技術協力並びに指導を行うことが望ましいと思う。